

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	25165	
事業名	子育てサロン事業費						
評価担当課	所属名	子)子育て支援 子育て支援課					
	課長名	江積	担当者名	米野	電話番号	211-2988	
施策名	主	子ども・若者を社会全体で育成・支援する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他					
	目的	短期	常設子育てサロンについて中学校区を基本に整備を進めるとともに、児童会館、地域主体の子育てサロンを含めて全小学校区をカバーできるよう設置を進める。				
		長期	子育て家庭の孤立防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境を作る。				
	取組内容	【目的】子育て家庭の交流の場を拡大するため、子育てサロンを整備する。 【内容】①週1回児童館型子育てサロン：38館、②週3回児童館型常設子育てサロン（既存）：65館、③ひろば型常設子育てサロン（既存16館）、④出張型子育てサロン（既存：3館、新規1館）、⑤地域主体の子育てサロン（167団体、内、助成対象129団体）⑥まちなかキッズサロンおどりんこの運営					
	実施結果	子育てサロン設置数(R3年度) ・地域主体子育てサロン：167か所 利用人数：11,494人 ・ひろば型常設子育てサロン：16か所 利用人数：33,888人 ・児童館型子育てサロン：103か所（うち常設65か所） 利用者数：85,919人（うち常設70,798人）					
事業実施における工夫点	子育てしやすい環境づくりのため、地域や周辺の地域主体の子育てサロンと連携し、開催曜日や位置関係に十分に配慮し、ひろば型常設サロンの週5日型移行を行う。						
対象者	就学前の子どもとその保護者やこれから親になる方など			開始	0 年度	終了	0 年度
関連法令・条例・要綱等	札幌市地域子育て支援拠点事業（児童館型モデル事業）補助金交付要綱 札幌市地域子育て支援拠点事業（ひろば型）補助金交付要綱						
他都市の状況	全国：7,856か所実施 （※厚生労働省『令和3年度地域子育て支援拠点事業実施状況』参照。）						

◎事業費

（単位：千円）

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算
事業費	246,115	269,000	253,551	270,000
うち特定財源	138,594	148,274	144,662	160,798
人工	1.1	1.4	1.4	1.1
人件費	7,920	10,080	10,080	7,560
計（事業費＋人件費）	254,035	279,080	263,631	277,560
事業費の内訳	令和3年度決算	児童館委託費：155,224千円 まちなかキッズサロン委託費：7,920千円 ひろば型補助金：76,545千円		
	令和4年度予算	児童館委託費：155,224千円 まちなかキッズサロン委託費：7,920千円 ひろば型補助金：90,041千円		

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	子育てサロン設置数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	306か所	306か所	297か所	297か所	
活動指標2	指標名	常設子育てサロン設置数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	92か所	92か所	92か所	92か所	
成果指標1	指標名	子育てサロン利用者数			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	257,349人	257,349人	195,630人	195,630人	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	開催回数の多い常設子育てサロンを身近な場所に設置することで、子育てに関する様々な相談や情報交換が行いやすくなり、子育てに関する不安や負担の軽減ほか、地域の交流の場の拡大という観点でも着実な効果がみられ、大きな役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標利用者数には到達していない。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	当事業規模は市民ニーズを踏まえたうえで、札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019や第4次さっぽろ子ども未来プランで定められているため、事業規模は適当である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	常設子育てサロンの運営にあたっては、民間事業者への委託や補助により、効率的に実施している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	B	新型コロナウイルス感染症への対策により子育てサロンの一般利用の休止が続き、各子育てサロンには一般利用を望む声が多く寄せられた。常設子育てサロンは一般利用の休止時も電話対応等による相談体制を維持しているが、今後もより多くの相談ニーズに応えられるよう開催回数の増加を進める。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	新たな常設サロンの開設や開催回数の増加にあたっては地域の理解と協力が不可欠であるため、周辺の地域主体の子育てサロンとの位置関係や開催日等に十分配慮する必要がある。				
前回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	新たな常設サロンの開設時だけでなく、開設後も地域や周辺の地域主体の子育てサロンと相互に連携して地域の子育て支援体制の充実に努めている。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	● A ○ B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	子育てサロンは子育てに関する様々な相談や情報交換の場となっており、子育てに関する不安や負担の軽減に繋がっている。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	● 改善 ○ 現状維持 ○ 休止・廃止 子育て家庭の居場所づくりのため、NPO等の団体が運営する常設子育てサロンの開催回数の増加を進めることを目標としている。			
	予算	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 ● 縮小 <input type="checkbox"/> その他 NPO等の団体が運営する常設子育てサロンの開催回数の増加を進めることを目標としているが、次年度中に開催回数を増やす見込みの団体が少ないため、予算を縮小する。		見直し効果額	8,000